

資産の回転状況をみる

森脇 彬

一

企業の本質は何よりも資本の収益性を表現し、これを高く維持するところにあります。企業は一般に株式会社という法律形態をとっていますが、株式会社のすべてが企業になるわけではありません。また、株式の所有が不特定多数の人々に公開されているからといって、そうした株式会社が企業であるのでもないのです。わが国では、企業というものの本質についての理解が充分でなく、今

日、なお稀薄であるといわねばなりません。

繰り返し申しますが、企業の本質は何よりも資本の収益性を表現し、これを高く維持するところにあるのです。資本の収益性は出資者の出資した資本が利潤を獲得できることであって、その状況は ROE_A (アール・オー・イー/税引、return on equity, after tax) によって把握できます。

$$ROE_A(\%) = \frac{\text{当期純利益}}{\text{当期平均資本合計}} \times 100$$

このような ROE_A によって測る資本の収益性

は厳密にいうと資本の相対的収益性になります。これはその会社の生産活動、いいかえるとその会社の事業で運用されている資産の利回りによって生みだされることはいうまでもありません。

資本の相対的収益性は、会社の事業で運用されている資産の利回りばかりでなく、また負債にどれだけ依存するか、いわゆるレバレッジ効果による負債の運用効率によっても生みだされます。

しかし、この負債の運用効率は資産の運用利回りと不可分の関係にあるのですから、会社の事業で運用されている資産の利回りはいうならば一人二役、すなわち二重の意味において資本の相対的収益性を生みだすために機能しているわけであり

ます。
資産の利回り、資産の運用利回りは、ROA (アール・オー・エー) という指標を用いて把握

します。ROAはreturn on assetsの略でありまして、日本語の漢字表記にすると総資産利払前税引前当期純利益率になります。

$$ROA(\%) = \frac{\text{利払前税引前当期純利益}}{\text{当期平均総資産}} \times 100$$

このROAは、周知のようにいわゆるデュポン・システムにならって利幅と総資産の回転という二つの要素に分けて考えることができます。ここで利幅というのは売上高に対する利益の割合でありまして、とくにここでは売上高に対する利払前税引前当期純利益の率(M)になります。

さて、総資産の回転の状況を把握する方法には二とおりあって、一つは回転率すなわち総資産回転率(T)であり、他は回転期間すなわち総資産回転期間(t)であります。

ROAは、つぎの式をみるとすぐわかるように利幅を示す売上高利払前税引前当期純利益率

(M) と総資産回転率 (T) の積として表わすことができず。

$$ROA(\%) = \frac{\text{利払前税引前当期純利益}}{\text{当期平均総資産}} \times 100$$

$$= \left(\frac{\text{利払前税引前当期純資産}}{\text{売上高}} \times 100 \right)$$

$$\times \frac{\text{売上高}}{\text{当期平均総資産}}$$

ここで、

$$\frac{\text{売上高利払前税引前}}{\text{当期純利益率}(M)(\%)}$$

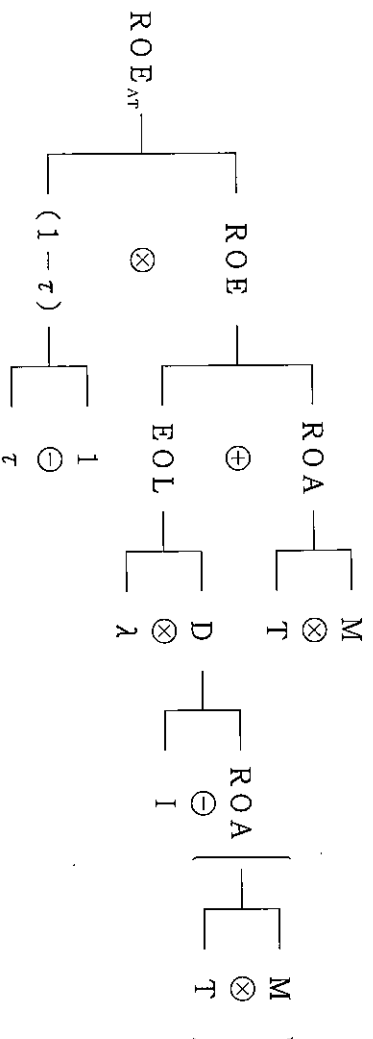
$$= \frac{\text{利払前税引前}}{\text{当期純利益売上高}} \times 100$$

$$\text{総資産回転率} = \frac{\text{売上高}}{\text{当期平均総資産}} (T)(\text{回/年})$$

したがって、

$$ROA(\%) = M(\%) \times T(\text{回/年})$$

このように売上高利払前税引前当期純利益率



(M) と総資産回転率 (T) は、ともに ROA を

支えるいわば二大要因であります。以下では、総資産回転率 (T) をとりあげ、その意味やさらに各資産の回転についても考えてみることにしたいと思います。

なお、ROEAT と ROA、そして M、T などの関係はつぎのとおりでありますから、これを見る と企業の収益性問題のなかに占める総資産回転率 (T) の位置が明らかになると思えます。

$$ROE_{AT} = ROE \times (1 - \tau)$$

$$ROE = ROA + EOL$$

ただし、

$$ROE(\%) = \frac{\text{税引前当期純利益}}{\text{当期平均資本合計}} \times 100$$

$$\tau = \frac{\text{法人税及び住民税}}{\text{税引前当期純利益}}$$

$$EOL(\%) = D(\%) \times \lambda (\text{倍})$$

$$D(\%) = ROA(\%) - I(\%)$$

$$I(\%) = \frac{\text{金融費用}}{\text{当期平均総負債}} \times 100$$

$$\lambda (\text{倍}) = \frac{\text{当期平均総負債}}{\text{当期平均資産合計}}$$

なお、ROEAT などの関係については、「証券レビュー 第三六巻第二号」(一九九六年二月、日本証券経済研究所) 六〇頁以下に詳しく述べておきましたので、ここではこの程度にとどめておきます。

—

—

まず初めに、回転という現象について考えてみましょう。回転という現象はきわめて一般的な現象であって、現在あるもの、いま手許にあるものがなくなり、新しく手許に入ってきた同質のも

の、同種のものに取り替わる現象であります。
たとえば、いま手許にある商品が販売されてなくなり、つぎに新しく仕入れて入ってきた商品にとりかわる現象、置き替わる現象、商品が入れ替わる現象、これが商品についての回転という現象であります。

このような回転という現象が速く行われていればいるほど、企業の経営にとって有利であることはいまでもありません。回転という現象が速く行われているかどうか、いいかえると回転の状況を把握する方法は二とおりあって、その一つは一定期間に何回、入れ替わるか、回転したかをとらえる回転率であります。

回転率は、普通、一年に何回入れ替ったかをみようとする指標ですから、その単位は回/年であり、貸借対照表項目の回転率はつぎの式により算出します。

$$\text{商品回転期間(月)} = \frac{\text{商品の当期平均残高}}{1\text{か月当たり平均月商}}$$

資産の回転状況をみる

さて、総資産回転率(ト)を算出してみると、使用総資産の回転が一年に何回であって、速いか遅いかかわかるようになります。しかし、この総資産回転率(ト)は、つぎの式をみると容易にわかるように総資産を構成する各資産の回転率の合計(総和)と等しくなりません。したがって、この総資産回転率(ト)は、各資産の回転率に結びつけてそのようにきたるところを分析することができないのです。

$$\text{総資産回転率(回/年)}$$

$$\frac{\text{売上高}}{\text{当期平均総資産}}$$

$$\frac{\text{売上高}}{\text{当期平均現金預金} + \text{当期平均受取手形} + \dots}$$

たとえば、商品の回転率は、つぎのようにして計算します。

$$\text{商品回転率} = \frac{\text{売上高(年額)}}{\text{商品の当期平均残高(回/年)}}$$

回転の状況を把握するもう一つの方法は、一回いれ替わるために要する時間、一回、回転するためにかかる期間を表わす回転期間です。回転期間は一回の回転にどれだけの期間を要するかをみようとするもので、普通、その単位は月として、つぎの式により算出します。

$$\text{貸借対照表項目の当期平均残高の回転期間(月)} = \frac{\text{貸借対照表項目の当期平均残高}}{1\text{か月当たり平均月商}}$$

たとえば、商品の回転期間は、つぎの式により算出します。

$$\frac{\text{売上高}}{\text{当期平均現金預金}} + \frac{\text{売上高}}{\text{当期平均受取手形}} + \dots$$

したがって、

$$\text{総資産回転率(回/年)} = \frac{\text{現金預金回転率(回/年)}}{\text{受取手形回転率(回/年)}} + \dots$$

総資産回転期間(t)はつぎの式で計算しますが、この総資産回転期間(t)を算出するとむろん使用総資産の回転が速いか遅いかもわかりますが、また総資産回転期間(t)は総資産を構成する現金預金など各資産の回転期間の合計と等しくなりません。

したがって、現金預金など各資産の回転期間を算出してみるとよって、総資産回転期間(t)がなぜそのようなものか、そのよってきたるところを分析することができるようになるの

です。

総資産回転期間(月)

$$\begin{aligned} &= \frac{\text{当期平均総資産}}{\text{1か月当り平均月商}} \\ &= \frac{\text{当期平均} + \text{当期平均} + \dots + \text{現金預金} + \text{受取手形}}{\text{1か月当り平均月商}} \\ &= \frac{\text{当期平均現金預金} + \text{当期平均受取手形}}{\text{1か月当り平均月商}} + \frac{\text{当期平均受取手形}}{\text{1か月当り平均月商}} \\ &+ \dots \end{aligned}$$

したがって、

$$\begin{aligned} &\text{総資産回転期間(月)} \\ &= \text{現金預金回転期間(月)} \\ &+ \text{受取手形回転期間(月)} + \dots \end{aligned}$$

総資産回転率(T)の値は、多くの場合において約一回/年になりますが、それはまた総資産回転期間(τ)でみると多くの場合において約一年、約二か月になります。

なお、回転率(回/年)と回転期間(月)の間には、つぎのような関係があります。

$$\begin{aligned} \text{回転率(回/年)} &= \frac{12}{\text{回転期間(月)}} \\ \text{回転期間(月)} &= \frac{12}{\text{回転率(回/年)}} \end{aligned}$$

三

つぎに、現金預金など各資産の回転期間(月)について、その計算方法や意味などを考えてみたいと思います。

(一) 現金預金回転期間(月)

現金預金回転期間(月)は、つぎの式によって算出します。

$$\text{現金預金回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均現金預金}}{\text{1か月当り平均月商}}$$

資産の回転状況をみる

このように現金預金回転期間(月)は、現金預金の平均残高を一か月当り平均月商すなわち平均月商で割って求めますが、この現金預金回転期間(月)は平均月商の何か月分に相当する現金預金を保有していたかを表わしています。

回転期間、とくに資産の回転期間は、原則として短かければ短いほど経営にとって有利であると考えられます。

多額の現金預金を保有していれば支払に困ることはないと考え、現金預金回転期間(月)は長い方がよいと判断され易いのですが、これは誤った考え方、見方であるといわなければなりません。

現金預金回転期間(月)など各資産の回転期間が短ければ短いほど、それらの総和である総資産回転期(月)も短くなりますから、したがってまた総資産回転率(回/年)が高くなって、他の諸条件を一定とすれば総資産利払前税引前当期純利

益率(ROA)を高くし、経営にとって有利になります。それゆえに、現金預金回転期間(月)は、短い方がよいのです。

収入と支出の時間的対応が適切に行われているならば、理論上、現金預金を支払準備のため手許に保有しておく必要はありません。しかし実際には、収入と支出の発生において時間差が生じたり、あるいは臨時の支出にも対処できるため、現金預金の手許保有高が生じるとともに、また実際にも保有することになります。

一般に決済日(支払日ともいいます)は、一か月のうちの何日というように決まっています。それは、一か月に一回のことであれば、一か月に二回、まれに三回という場合もあります。

決済日が月末あるいは月末に近い場合、たとえば二五日の場合、月末の決算日には決済資金として使うべき現金預金を手許に保有する必要があります

ません。

しかし反対に、決済日が月初あるいは月初に近い場合、たとえば五日の場合、その直前の月末決算日には翌月の月初あるいはそれに近い決済日における決済額あるいはそれに近い金額の現金預金を保有しておかなければなりません。このほか、売上代金が毎日、いわゆる日銭として入金され、回収される場合には、決算日における現金預金の保有額は少なくてすむようになります。

したがって、現金預金回転期間(月)については、どれくらいであればよいかを一律にいうことができないのです。しかし、通常、平均的にみて〇・五か月から〇・七か月(一五日から二〇日)分の売上高に相当する現金預金を保有していれば、支払にあたって支障はないと考えられます。

これは一つの経験則でありますけれども、したがって現金預金回転期間(月)の値でいうとす

計すると、現金預金回転期間(月)の期待値はほぼ一か月になります。

したがって、現金預金回転期間(月)については、ほぼ一か月前後を基準にして、これに事業内容などを考慮してその適否を判断するとともに問題点を指摘しなくてはなりません。

(二) 売上債権回転期間(月)

受取手形と売掛金はこれらを合算して売上債権、営業債権などといいますが、売上債権回転期間(月)はつぎの計算式で算出します。

$$\text{売上債権回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均売上債権}}{\text{1か月の平均月商}}$$

ただし、

$$\text{売上債権} = \text{受取手形} + \text{受取手形割引高} + \text{受取手形裏書譲渡高} + \text{当座引当}$$

売上債権回転期間(月)は売上債権の平均残高を平均月商で割って求めますが、これは平均月商

ば、〇・五か月から〇・七か月であればよいということになるわけです。いいかえると、利用可能な現金預金についての現金預金回転期間(月)のあるべき値は、〇・五か月から〇・七か月であると考えられるのです。

ところで預金のなかには、短期借入金や手形割引との関係から生じている預金が含まれております。このような預金を見合預金とか、拘束性の預金とか、固定預金あるいは歩積両建預金などよんでいますが、これは短期借入金と受取手形割引高を合計した短期財務資金ともいべきものの当期平均額の少なくとも一〇%から多いときには五〇パーセントにまで達することもあります。

短期財務資金にかかわるこのような拘束性預金の回転期間(月)を〇・五か月から〇・三か月とすると、これと利用可能な現金預金回転期間(月)の期待値〇・五か月ないし〇・七か月と合

の何か月に相当する売上債権を保有していたか表わしているばかりでなく、とくに売上代金の平均的な回収期間をも意味しているのです。この点は、他の資産の回転期間にみられない特徴、特殊性であります。

ところで、売上債権は販売債権、営業債権、売掛債権などともいいますが、いずれにしてもこれは未収の売上代金、売上代金の未収額であって、その金額は、普通、貸借対照表上の受取手形と売掛金の合計であるといわれています。

しかし、受取手形については、貸借対照表の注記事項として示されている受取手形割引高と受取手形裏書譲渡高を加算しなくてはなりません。

このようにするのは、割引いたり、あるいは裏書譲渡した受取手形については売上代金が回収されたわけではないからです。とくにわが国では、手形の割引も裏書譲渡も、ともに遡及権付きで行

われていますので、この点についてはとくに注意しなくてはなりません。

売上債権回転期間もまた原則として短かければ短いほどよいのですが、現金販売を行っているか信用販売を行っているかによっても、その評価は異なります。

主に現金販売を行っている場合、売上債権回転期間は比較的短くなり、主として信用販売、貸売を行っている場合には比較的長くなるものです。

したがって、この売上債権回転期間(月)の期待値は、それぞれの場合について考えなくてはなりません。普通、一般的に申しますと三か月から長くても四か月までとして考えられます。

しかしながら、現金販売を主とする場合に、売上債権回転期間(月)が四か月であれば、それはむしろ売上代金の回収に問題があるものとみなす。

のよし悪しなどが判断できるようになるわけです。

このようにすると、たとえば売掛金として滞留している期間がどれくらいであるか、平均的にみてどれくらいの期間の手形を受取っているかなどもわかるようになるのです。受取手形回転期間(月)などは、それぞれ次の式で求めます。

$$\text{受取手形回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均受取手形}}{\text{1か月当り平均月商}}$$

ただし、

$$\text{受取手形} = \text{貸借対照表上の受取手形} + \text{受取手形割引高} + \text{受取手形裏書譲渡高}$$

$$\text{売掛金回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均売掛金}}{\text{1か月当り平均月商}}$$

一般売上債権回転期間(月)

$$= \frac{\text{当期平均一般売上債権}}{\text{1か月当り平均一般売上高}}$$

ではなりません。

売上債権回転期間(月)は、さらに受取手形回転期間(月)と売掛金回転期間(月)に区分して算出してみる必要があります。

このほか、売上高が一般の顧客向けの売上高と関係会社向けの売上高に区分されており、売上債権も一般顧客向けと関係会社向けに区分されている場合には、売上債権回転期間(月)を一般向け売上債権回転期間(月)と関係会社売上債権回転期間に区分して算出すべきことはいうまでもありません。

売上債権回転期間(月)を受取手形回転期間(月)と売掛金回転期間(月)に区分したり、一般顧客売上債権回転期間と関係会社売上債権回転期間に区分して算出してみると、あるいはこれらの区分をいろいろに組み合わせ分析してみると、売上代金の回収状況がわかるようになり、そ

関係会社売上債権回転期間(月)

$$= \frac{\text{当期平均関係会社売上債権}}{\text{1か月当り平均関係会社売上高}}$$

四

つぎに、製品など諸棚卸資産の回転期間について考えてみたいと思います。

(三) 製品回転期間(月)

製品回転期間(月)は製品の平均残高を平均月商(1か月当り平均売上高)で割って求めますが、この製品回転期間(月)は製品の在庫期間を表わすものではなく、単に平均月商の何か月分に相当する製品を保有していたかを表わしているにすぎません。製品回転期間については、この点を十分に注意しなくてはなりません。

$$\text{製品回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均製品}}{\text{平均月商}}$$

製品回転期間(月)を算出してみると、製品の回転状況がはいかどうか、製品の回転のよし悪しがまったくわからないわけではありませんが、しかし的確な判断をくだすことはできません。少くとも、それはむずかしいのです。

製品が製造工程で完成したのち、製品倉庫に納められてから販売されるまで手元の在庫になっている期間、すなわち製品の在庫期間(月)はつきのように求めることができます。

$$\text{製品在庫期間(月)} = \frac{\text{当期平均製品}}{\text{平均月売上原価}}$$

ここで、平均月売上原価というのは、売上原価の一月あたり平均額であり、製品のほか商品や役などの売上原価のある場合、製品売上原価のみに限定すべきことはいまでもありません。

製品回転期間(月)と製品在庫期間(月)の間には、つぎのような関係があります。

製品回転期間(月)

$$= \frac{\text{当期平均製品}}{\text{平均月商}}$$

$$= \frac{\text{当期平均製品}}{\text{平均月売上原価}} \times \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$

ここで、

$$\text{売上高売上原価率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$

したがって、

$$\text{製品回転期間(月)} = \text{製品在庫期間(月)} \times \frac{\text{売上高売上原価率}}{\text{高売上原価率}}$$

製品在庫期間(月)の最適値は製品の種類や製造方法などによっても異なり、一律に何か月であればよいというわけにはいきませんが、見込生産(市場生産ともいう)の場合、それはおよそ〇・

資産の回転状況をみる

五か月から〇・七か月であると考えられています。受注生産の場合には、製品を納期に適應させて製造するので、厳密に言えば製品在庫期間は生じないものと考えられます。

したがってまた、製品在庫期間(月)が比較的に長いとみられる一か月の場合、売上高売上原価率が七〇%であれば、製品回転期間(月)は〇・七か月になります。このような製品回転期間(月)〇・七か月が製品の在庫期間を意味するものとして理解すれば、製品の在庫状況を現実より短く誤って認識することになるわけです。

製品在庫期間(月)は、資料があれば品種別に区分して算出すると、製品の品種別の在庫状況もわかるようになります。

(四) 商品回転期間(月)

商品回転期間(月)は商品の平均残高を平均月商で割って求めますが、これは製品回転期間

(月)と同じように、単に平均月商の何か月分に相当する商品を保有していたかを表わしてはなりません。したがって、この商品回転期間(月)をもって、商品の在庫期間として理解すれば誤りになるわけです。

$$\text{商品回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均商品}}{\text{平均月商}}$$

商品についても、このような商品回転期間(月)よりも、つぎのような商品在庫期間(月)を算出してみると、商品の回転の状況のよし悪を判断しやすくなって便利です。

$$\text{商品在庫期間(月)} = \frac{\text{当期平均商品}}{\text{平均月売上原価}}$$

ここでも、平均月売上原価とは一か月あたり平均売上原価であり、この売上原価は商品売上原価に限るべきことはいまでもありません。

商品回転期間(月)と商品在庫期間(月)の間

には、しぎのようない関係があります。

商品回転期間(月)

$$= \frac{\text{当期平均商品}}{\text{平均月商}}$$

$$= \frac{\text{当期平均商品}}{\text{平均月売上原価}} \times \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$

ここで、

$$\text{売上高売上原価率} = \frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}}$$

したがって、

$$\text{商品回転期間(月)} = \frac{\text{商品在庫期間(月)} \times \text{売上高売上原価率}}{\text{商品在庫期間(月)} \times \text{売上高売上原価率}}$$

商品在庫期間(月)の最適値は商品の種類などによっても異なり、一律に何か月であればよいとはいえません。しかし、その最適値は、通常の場合、〇・五か月から〇・七か月であると考えられています。むろん注文品である商品を取り扱って

平均月商で割って求めます。この原材料回転期間(月)も原材料の在庫期間を表わすものではなく、単に平均月商の何か月分に相当する原材料を保有していたかを表わしているにすぎません。原材料回転期間(月)についても、この点を誤解しないよう注意する必要があります。

$$\text{原材料回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均原材料}}{\text{平均月商}}$$

原材料回転期間(月)を算出してみると、原材料の回転状況のよし悪しがまったくわからないわけではありませんが、しかし的確な判断をくだすことはできません。少くとも、それはむずかしいのです。

原材料を購入してから製造工程に投入するまでの期間、すなわち原材料の在庫期間がしぎのようにして求めることができます。

いる場合や生鮮食品の場合には、商品在庫期間(月)の最適値はきわめて短い期間になります。

商品在庫期間(月)が一月であればこれは長いとみなされませんが、いま売上高売上原価率が七〇%であるとすれば、商品回転期間(月)は〇・七か月になります。もし、この商品回転期間(月)〇・七か月を商品在庫期間(月)として理解するとすれば、商品在庫期間(月)を実際より〇・三か月も短く誤って認識することになるわけです。

商品在庫期間についても、資料が許すならば、商品を品種別に区分して算出すると便利です。このようにすると、商品の品種別の在庫期間(月)がわかり、商品在庫について適切な判断をくだすことができるようになります。

(四) 原材料回転期間(月)

原材料回転期間(月)は、原材料の平均残高を

$$\text{原材料在庫期間(月)} = \frac{\text{当期平均原材料}}{\text{平均月原材料費}}$$

ここで、平均月原材料費というのは、原材料費の一月あたり平均額であります。

原材料回転期間(月)と原材料在庫期間(月)の間には、しぎのようない関係があります。

$$\text{原材料回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均原材料}}{\text{平均月商}}$$

$$= \frac{\text{当期平均原材料}}{\text{平均月原材料費}} \times \frac{\text{原材料費}}{\text{売上高}}$$

ここで、

$$\text{売上高原材料費率} = \frac{\text{原材料費}}{\text{売上高}}$$

したがって、

$$\text{原材料回転期間(月)} = \frac{\text{原材料在庫期間(月)} \times \text{売上高原材料費率}}{\text{売上高原材料費率}}$$

原材料在庫期間（月）の最適値は、原材料の種類や仕入の方法などによって異なり一律にどれだけの期間であればよいということとはできませんが、通常、およそ〇・五か月から〇・七か月であると考えられています。

原材料が農産物であって、その収穫期が年一回である場合とか、海外からの輸入品である場合には、原材料在庫期間（月）は比較的に長くなることもあります。

原材料在庫期間（月）が一月であれば、これは長いとみなしてはなりません、この場合でも売上高原材料費率が三〇%であるとすれば、材料回転期間（月）は〇・三か月になるわけです。

したがって、このような場合の原材料回転期間〇・三か月に原材料在庫期間として理解するとすれば、原材料在庫期間（月）を誤って事実より短く認識することになるわけでありませぬ。

原材料在庫期間（月）も、資料が許すならば品種別に区分して算出することができるようになり、したがって原材料の品種別の在庫状況がわかるようになって便利であります。

(六) 仕掛品回転期間（月）

仕掛品（しかかりひん）とは、製造途中にある製造品（製品）であります。仕掛品回転期間（月）も仕掛品の平均残高を平均月商で割って求めますが、この仕掛品回転期間（月）は製品を製造するために要する期間すなわち製品製造期間を表わすのではなく、単に平均月商の何か月分に相当する仕掛品を保有していたかを表わすにすぎません。仕掛品回転期間についても、この点を誤解してはなりません。

$$\text{仕掛品回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均仕掛品}}{\text{平均月商}}$$

仕掛品回転期間（月）を算出してみると仕掛品

の回転状況がはいかどうか、仕掛品の回転のよし悪しがまったくわからないわけではありませんが、的確な判断をくだすことはできないのです。少くともそれは、むずかしいといふべきであります。

製造工程に原材料が投入され、これに加工が加えられ製品が完成するまでの期間、すなわち仕掛品が製造工程に滞留している期間、仕掛品滞留期間（月）はつぎのようにして求めることができます。

$$\text{仕掛品滞留期間(月)} = \frac{\text{当期平均仕掛品}}{\text{平均月仕掛品平均進捗額}}$$

ここで、平均仕掛品平均進捗額とこの仕掛品の平均的な進捗額の一か月当り平均額であって、仕掛品平均進捗額はつぎのようにして算出します。

$$\text{仕掛品平均進捗額} = \frac{\text{原材料費} + \text{当期製品製造原価}}{2}$$

仕掛品回転期間（月）と仕掛品滞留期間（月）の間には、つぎのような関係があります。

$$\text{仕掛品回転期間(月)}$$

$$= \frac{\text{当期平均仕掛品}}{\text{平均月商}}$$

$$= \frac{\text{当期平均仕掛品}}{\text{平均月仕掛品平均進捗額}} \times \frac{\text{仕掛品平均進捗額}}{\text{売上高}}$$

ここで、

$$\text{売上高仕掛品平均進捗率} = \frac{\text{仕掛品平均進捗額}}{\text{売上高}}$$

したがって、

$$\text{仕掛品回転期間(月)} = \text{仕掛品滞留期間(月)} \times \text{売上高仕掛品平均進捗率}$$

仕掛品滞留期間（月）の計算にあたって、その

分母には原材料費と当期製品製造原価の平均額をさらに一か月当り平均額にして用います。これは、製造工程にある仕掛品の価額が初めは原材料費の額であり、製造工程が終り完成品になると当期製品製造原価になるので、仕掛品の平均的な進捗額はこれらの平均額すなわち仕掛品平均進捗額になるのです。実際の計算では、さらにこれを一か月当りの平均額にして用います。

仕掛品滞留期間(月)は仕掛品が製造工程に滞留する期間でありますから、それは製品の製造方法によってきまるといってよいのです。したがって、仕掛品滞留期間(月)の最適値は製品の種類により、また製造方法などによって異なるわけであって、一律にどれだけであればよいということはありません。

なお、仕掛品滞留期間(月)は、製造技術の面からみた実際に製品を製造するために要する期間

です。これらの計算方法は、それぞれつぎのとおりである。

$$\begin{aligned} \text{前渡金回転期間(月)} &= \frac{\text{当期平均前渡金}}{\text{1か月当たり平均月商}} \\ \text{前払費用回転期間(月)} &= \frac{\text{当期平均前払費用}}{\text{1か月当たり平均月商}} \end{aligned}$$

$$\text{短期貸付金回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均短期貸付金}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

$$\text{その他の流動資産回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均その他の流動資産}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

$$\text{有形固定資産回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均有形固定資産}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

$$\text{無形固定資産回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均無形固定資産}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

$$\text{投資その他の資産回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均投資その他の資産}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

に比べると、やや短く算出されることがあります。

五

これまでのところでは、現金預金、売上債権、製品、商品、原材料、仕掛品などの回転期間(月)について考えてまいりました。

資産には、これらのほかまだ前渡金、前払費用、短期貸付金、その他の流動資産などの流動資産があり、さらには有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産(投資等ともいいます)などの固定資産ならびに繰延資産もあります。

このような前渡金、前払費用、短期貸付金、その他の流動資産、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産、繰延資産などについても、それぞれの回転期間(月)を考えることができます。

$$\text{繰延資産回転期間(月)} = \frac{\text{当期平均繰延資産}}{\text{1か月当たり平均月商}}$$

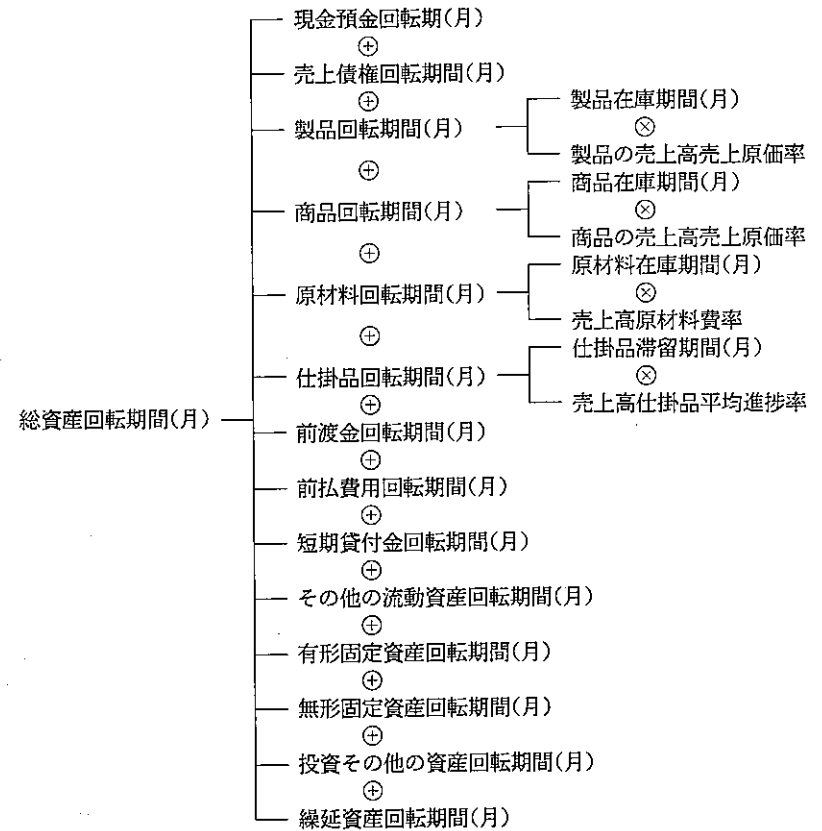
前渡金回転期間(月)など各資産の回転期間(月)はこのようにして算出しますが、これはいずれも平均月商の何か月分に相当する各資産を保有していたかを表わしています。

前渡金回転期間(月)など各資産の回転期間(月)について、それぞれの期待値は一律にどれだけであるというわけにはいきませんが、これらを算出してみるとこれらの資産の回転状況がわかるとともに、総資産の回転に対していわばどれだけの負担になっているかがわかるのです。

総資産回転率(丁)と総資産回転期間(ト)の関係は前に述べたとおりですが、総資産回転期間と現金預金など各資産の回転期の関係はつぎの図のように示すことができます。

総資産の回転状況を把握し、そのよし悪しを判

断することは大変に重要であります。総資産回転率(回/年)のみを算出していたのでは的確な判断をくだすことはできないのであります。総資産回転期間(月)を算出し、さらに総資産の内訳であり総資産を構成する現金預金などの各資産の回転期間(月)を算出してみると、初めての確かな分析と判断ができるようになるのであります。



(株) 株式会社 当研究所主任研究員